

文部科学省委託調査

新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による  
児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究

## 臨時休業時における児童生徒・保護者の対応 — 一家庭・学校間の格差に注目して —

令和4年1月14日

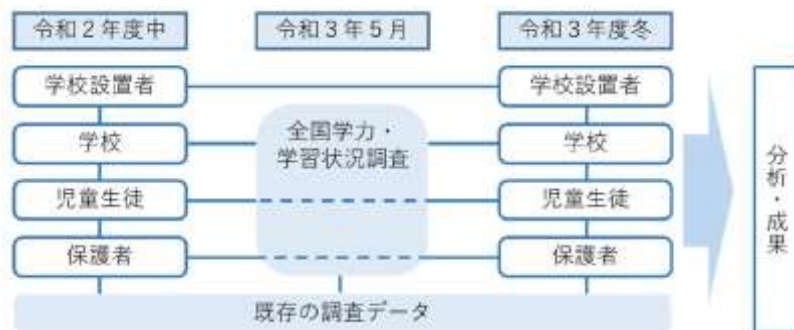
中村高康(東京大学大学院教授)

松岡亮二(早稲田大学准教授)

苅谷剛彦(オックスフォード大学教授)

# 調査の概要

- 文部科学省の委託調査として、受託者である株式会社浜銀総合研究所と東京大学大学院教育学研究科中村教授ほか6名の調査研究者が協働して実施。
- 令和2年度(2020年度)の調査として、令和3年(2021年)1月～3月に「教育委員会」、「学校(小学校・中学校・義務教育学校)」、「児童生徒」、「保護者」の4主体に関する調査を実施。(それぞれ同一の対象に令和3年度にも調査を実施し、全国学力・学習状況調査をはじめとした各種調査データとも接続の上、パネルデータとして分析予定。)



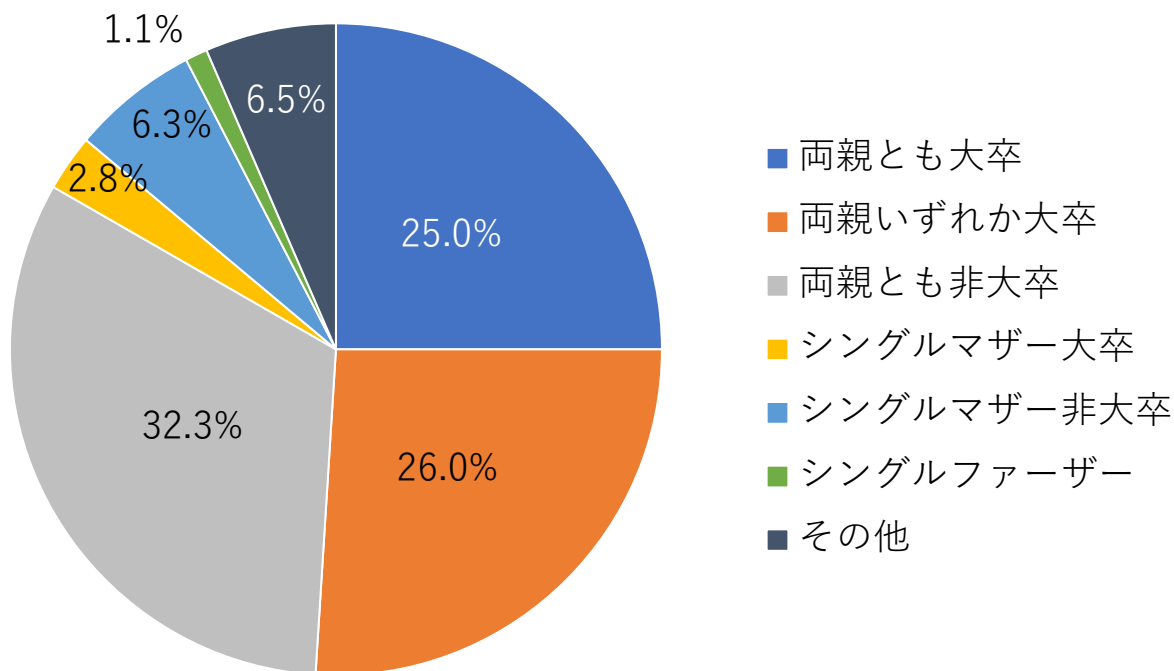
## 研究会メンバー

- 中村高康 (東京大学大学院教授)
- 苅谷剛彦 (オックスフォード大学教授)
- 相澤真一 (上智大学准教授)
- 香川めい (大東文化大学准教授)
- 多喜弘文 (法政大学准教授)
- 松岡亮二 (早稲田大学准教授)
- 有海拓巳 (浜銀総合研究所)

	調査依頼対象	調査実施時期	回収サンプル(有効回答件数)
教育委員会	全国の都道府県教育委員会及び市区町村等教育委員会	令和3年3月	都道府県教育委員会41件 市区町村等教育委員会1,009件
学校	小学校4,030校、中学校4,006校 (国立・私立を含み全国から抽出、それぞれ義務教育学校を含む)	令和3年1月	小学校3,190校、中学校3,084校
児童生徒	学校調査対象のうち小学校400校の小学5年生、中学校360校の中学2年生 (各学校原則1クラス対象)	令和3年2月	小学生9,053件、中学生9,081件 (学校数ベースでは小学校373校、中学校335校)
保護者	上記児童生徒の保護者	令和3年2月	小学生保護者8,712件、中学生保護者8,715件

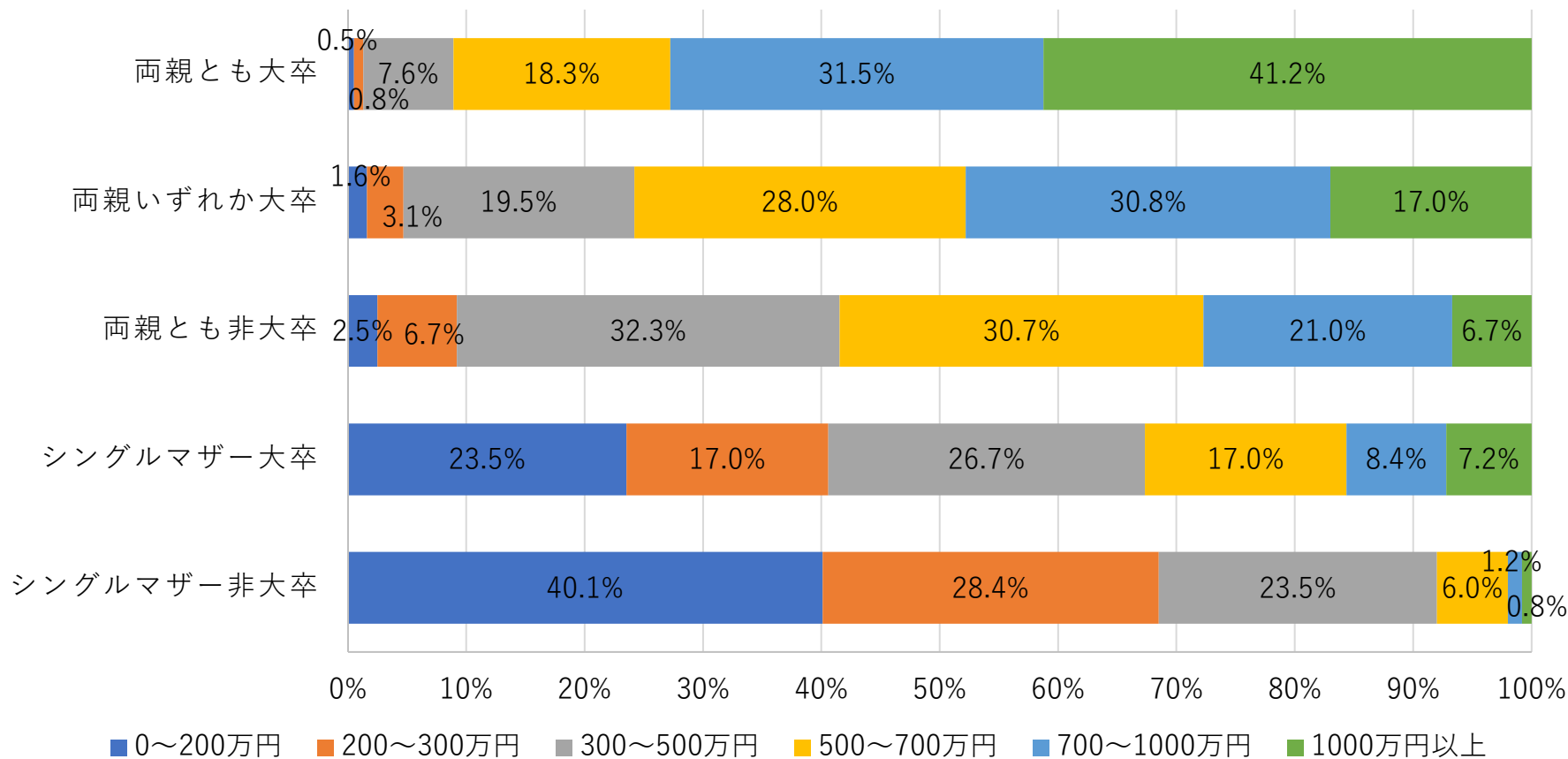
## 保護者の学歴・世帯構成別のサンプル構成(小学5年・保護者票)

- 小学生の保護者に対する質問項目を用いて、先行研究にもとづき学歴と世帯構成の組み合わせにより下の図のように区分した。
- 保護者の最終学歴が4大卒か院卒であれば「大卒」(ただし女性の場合は短大高専卒を含む)、それ以外を「非大卒」に分類。
- 回答者と子どもの続き柄が父親か母親で、既婚(事実婚含む)なら両親の学歴の組み合わせ、既婚以外ならシングルマザーあるいはシングルファーザー、それらに当てはまらない場合(無回答含む)を「その他」に区分すると、図のようなサンプル構成となった。
- 下の分類のうち、シングルファーザーは回答者が少ない(1.1%, 100人)ため、以下多くの図で割愛する。また、保護者の在宅状況に注目したスライド(スライド9)では、ここでの学歴分類をベースにしつつ婚姻状態ではなく在宅人数に着目した分類を採用している。



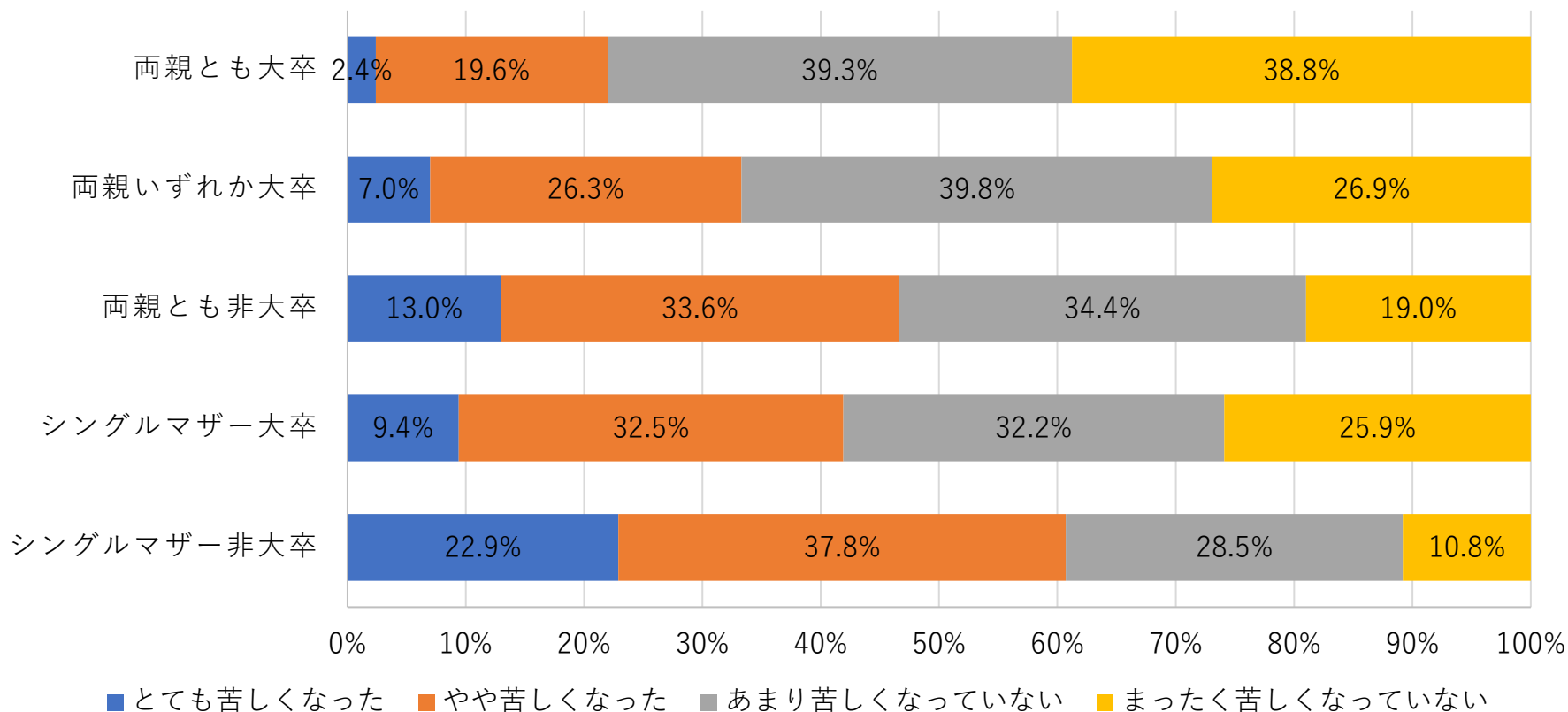
## 学歴・世帯構成別の世帯収入(小学5年・保護者票)

- 保護者の学歴によって、世帯収入(2020年1~12月, 税別)にはかなり大きな差がある。
- シングルマザー世帯の収入は明らかに低い。シングルマザー大卒世帯で23.5%、非大卒世帯では40.1%が年間200万円未満。
- 下の図は2020年全体の世帯収入なので、次の図(スライド4)でこのうちコロナ禍がもたらした影響を推測する。
- 図は省略するが、同様の傾向は中学2年生の調査でもみられる。



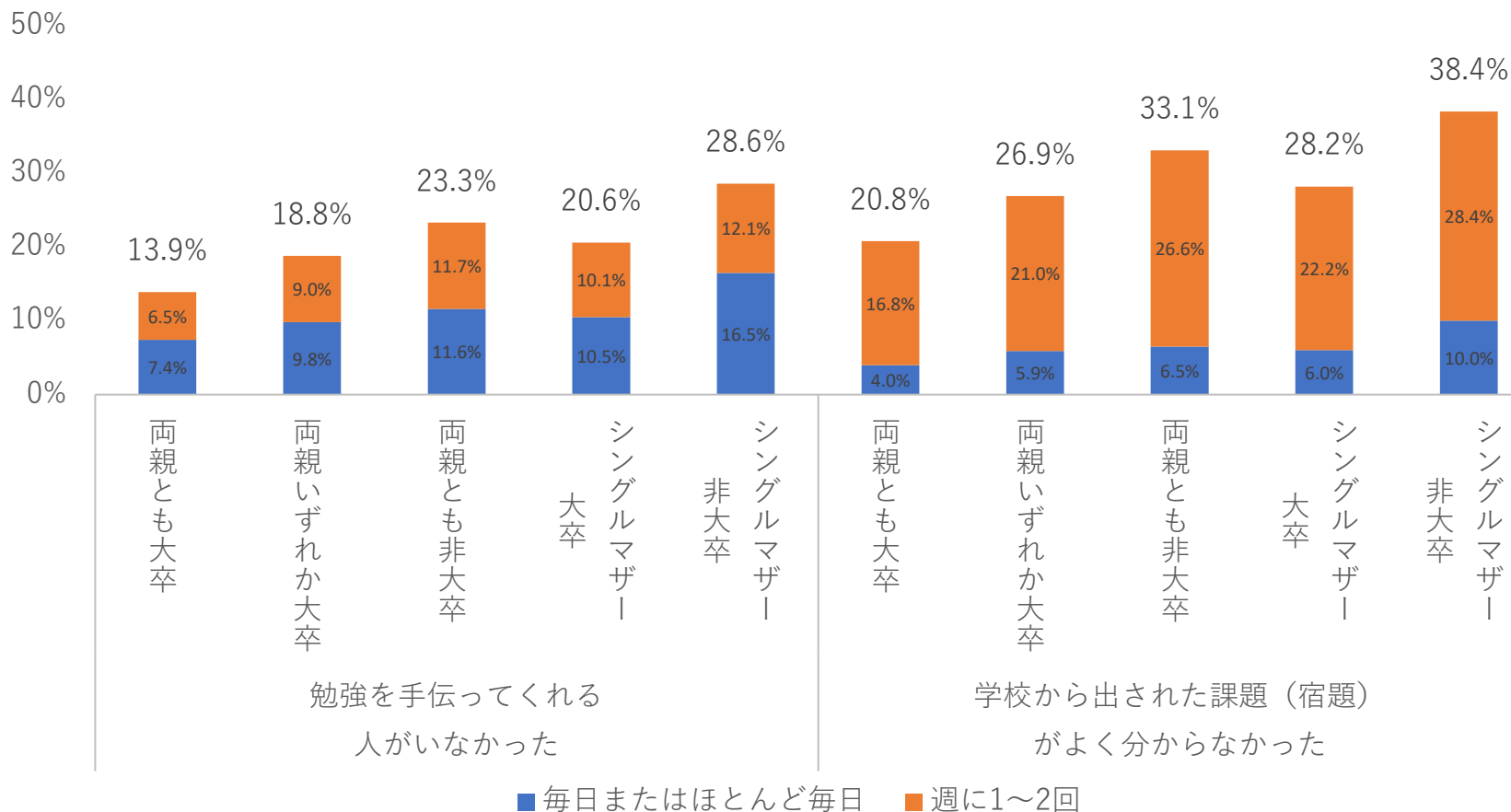
## 新型コロナウイルスの感染拡大の生活への影響（小学5年・保護者票）

- 世帯内に大卒の保護者が少ないほど、コロナ禍の影響を受けて生活が苦しくなったと報告している。
- 特にシングルマザー・非大卒世帯が生活への負の影響を感じている割合が高い。
- 前の図（スライド3）と合わせると、コロナ禍はもともと存在する学歴による世帯間の収入差を拡大させたと推測できる。
- 2021年2月時点で確認されたこの格差拡大傾向は、コロナ禍が長期化するほど顕在化していくと推察される。
- 図は省略するが、同様の傾向は中学2年生の調査でもみられる。



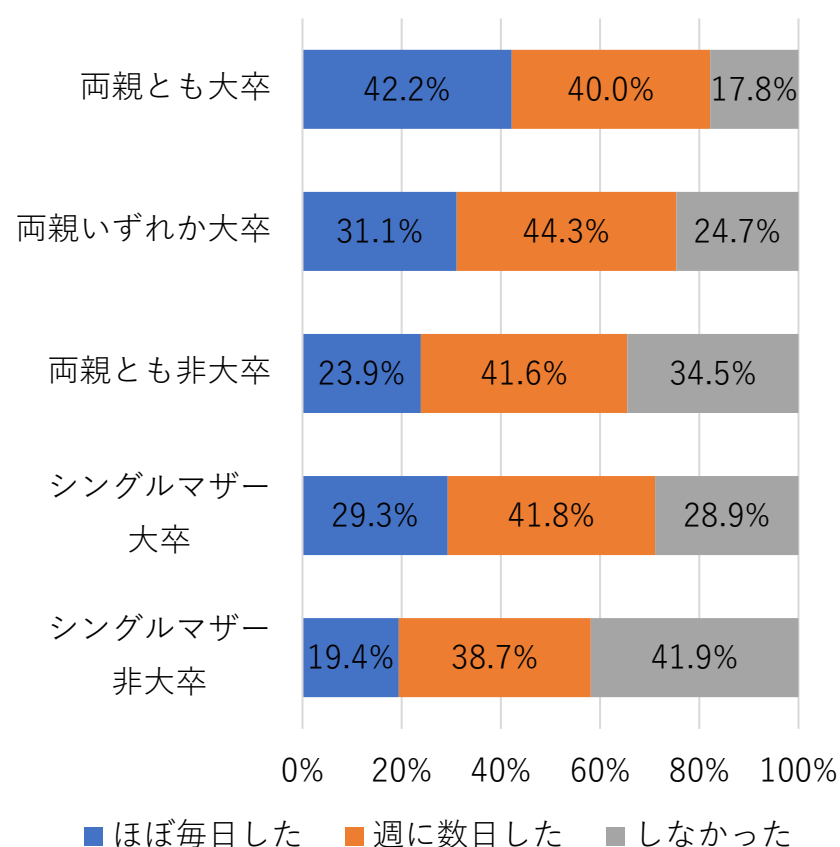
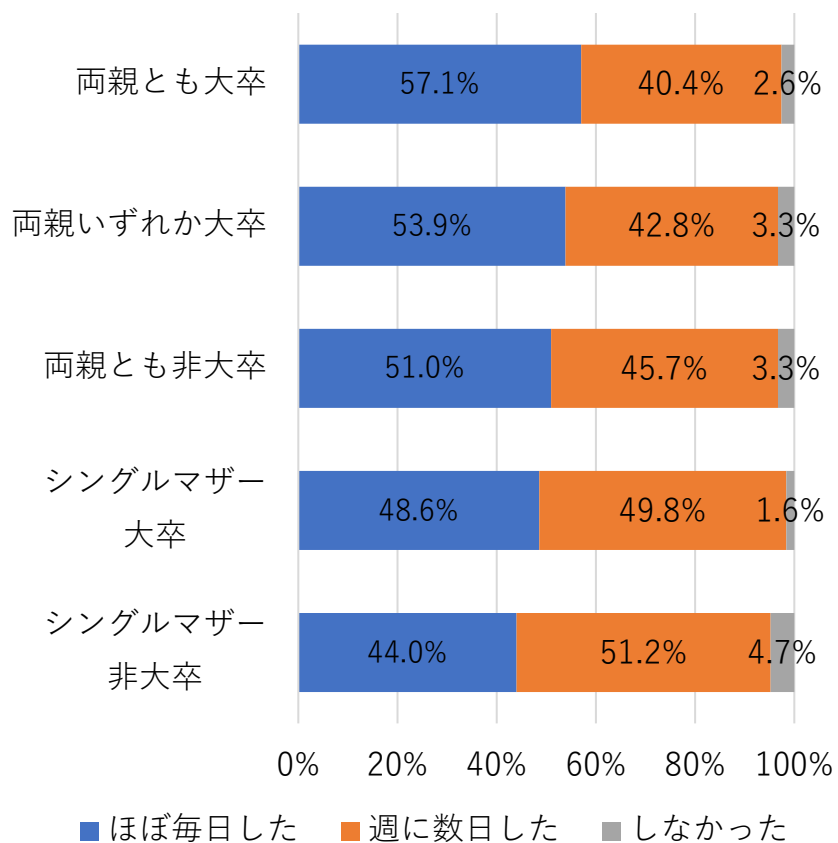
## 休校期間中に家庭で学校の課題や宿題をする際の問題(中学2年・生徒票)

- 多くの学校が休校していた期間中(2020年4~5月頃、以降のスライドも同様)、学校の課題や宿題を終わらせる際に「勉強を手伝ってくれる人がいなかった」、「学校から出された課題(宿題)がよく分からなかった」とする中学2年生の割合は、非大卒の親が多い家庭ほど高く、シングルマザー・非大卒世帯ではさらに高くなる傾向がある。
- 休校期間中、社会経済的に不利な家庭環境にある生徒のほうが、家庭学習上の課題を抱える傾向にあった。
- 図は省略するが、小学5年生の調査でも同様の傾向がみられる。



## 休校期間中の学習状況(中学2年・生徒票)

- 休校期間中、「学校の宿題をする」(左図)は、「学校の宿題以外の勉強をする」(右図)に比べれば、比較的良好である。なお、図は省略するが、小学5年生(全体)では、「学校の宿題をする」について「ほぼ毎日した」の割合は75.3%にのぼる。
- 宿題は、宿題以外の学習よりも家庭環境の違いによる取組状況の差が小さい。休校期間中に適切な宿題を提示することは、生徒たちの家庭の学習環境の差を補える可能性がある。

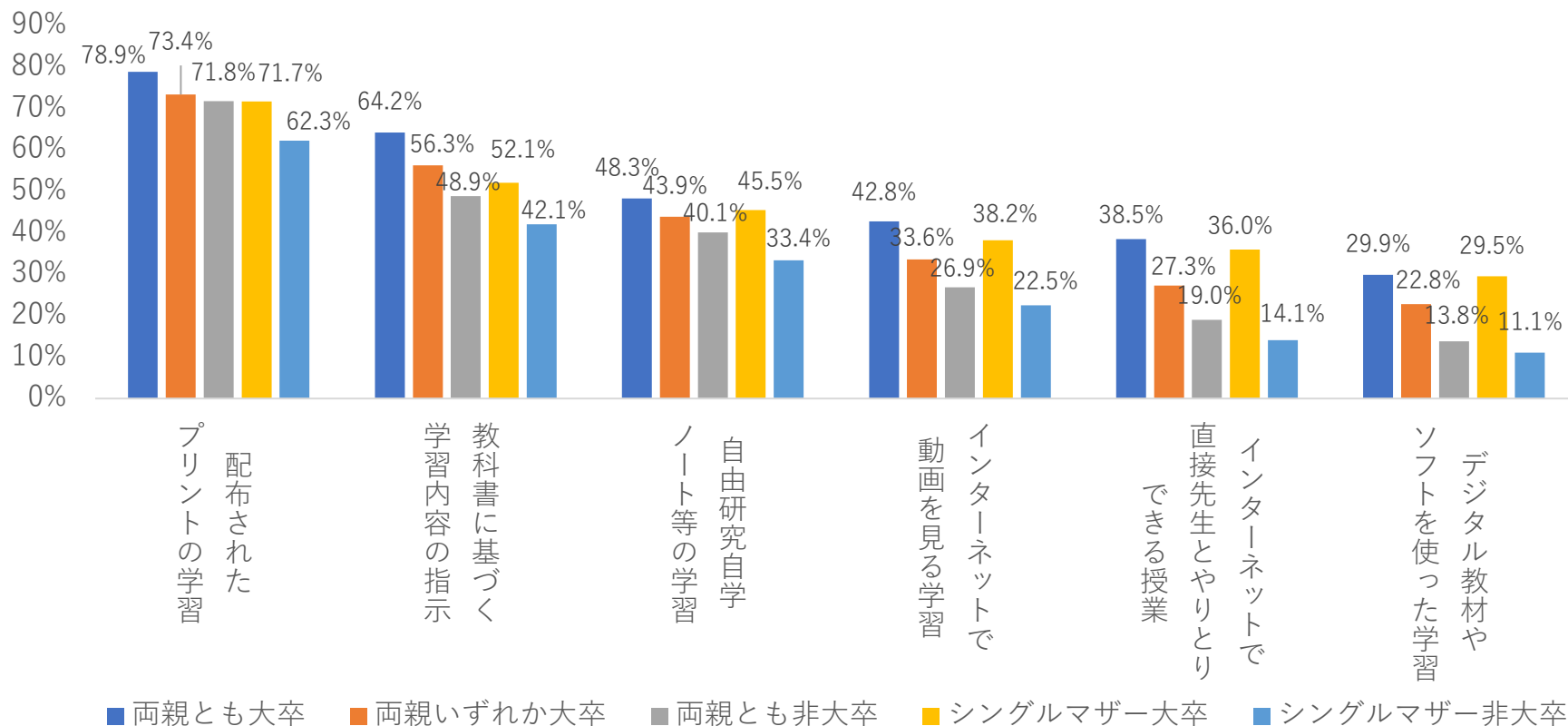


学校の宿題をする

学校の宿題以外の勉強をする

# 休校期間中の学習形態（「きちんとやった」の割合 中学2年・生徒票）

- どの手法を取っても家庭環境の違いによる差はあるものの、プリント学習など、明確で枠づけの強い課題のほうが「きちんとやった」率は高くなる。
- ICTを用いた実践では親の学歴が影響しやすい。図は省略するが、小学5年生でも同様の傾向。
- 休校や学級閉鎖時には、プリントで明確な指示を伴う宿題を出していくことが学習機会の確保につながる可能性がある。



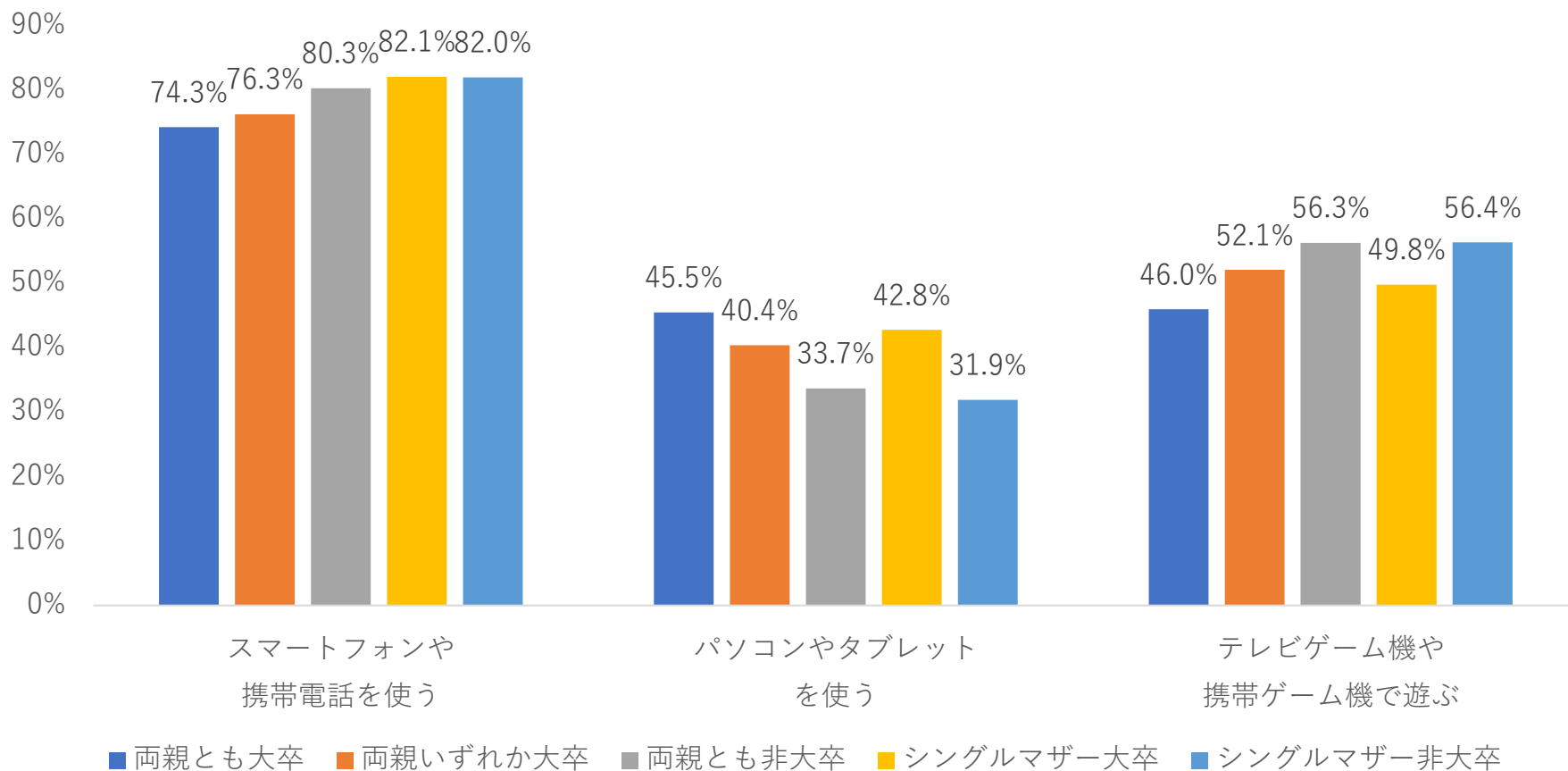
注:「そのような指示はなかった」は分母から除外

注:ICTを用いた実践に関して、調査時点は2021年2月であるため、1人1台端末については配備中のところもあった



# 休校期間中の学習以外の用途でのICTの活用頻度 (「ほぼ毎日した」の割合 中学2年・生徒票)

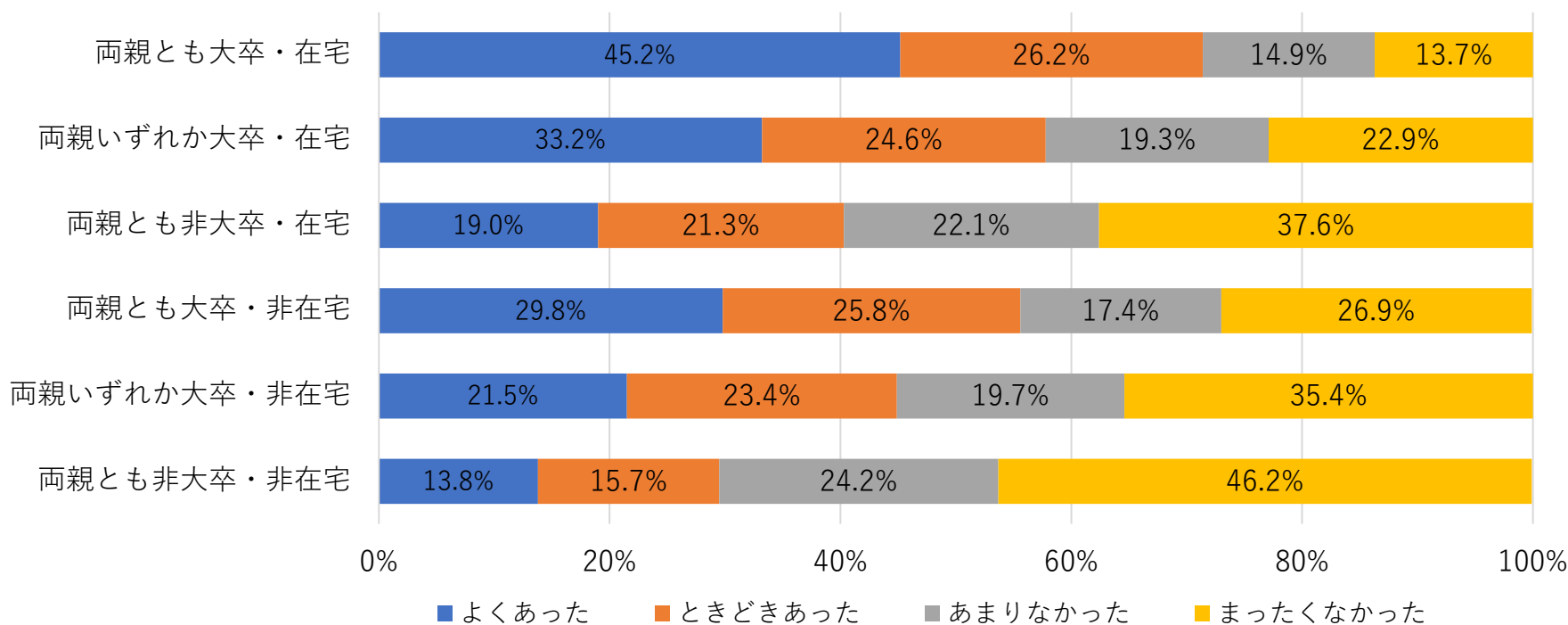
- スマホの使用やゲームでの遊びは親の学歴間の差は小さいが、非大卒層やシングルマザー世帯の子どもの方がやや高い傾向がある。
- PCやタブレットへのアクセスは親の学歴が高い層で頻度が高い。
- ICT利用の家庭環境による差は、機器の種類によって異なる。



注:スマートフォンや携帯電話、パソコンやタブレットの使用は学習以外の用途で使った場合

# 休校期間中の親の在宅状況とオンライン学習の対応(小学5年・保護者票)

- 一斉休校中、親の在宅状況によってオンライン学習の対応に差があった。
- 親が無職・主婦なども含めて1人でも在宅していた＝「在宅」割合は全体の50.9%、親がいずれも在宅勤務していなかった＝「非在宅」割合は全体の49.1%(有効%、図は省略)
- 大卒の親の数が多い、また、親1人以上が在宅であると、「オンラインで学習教材を使えるようにした」について「よくあった」の割合が高い。



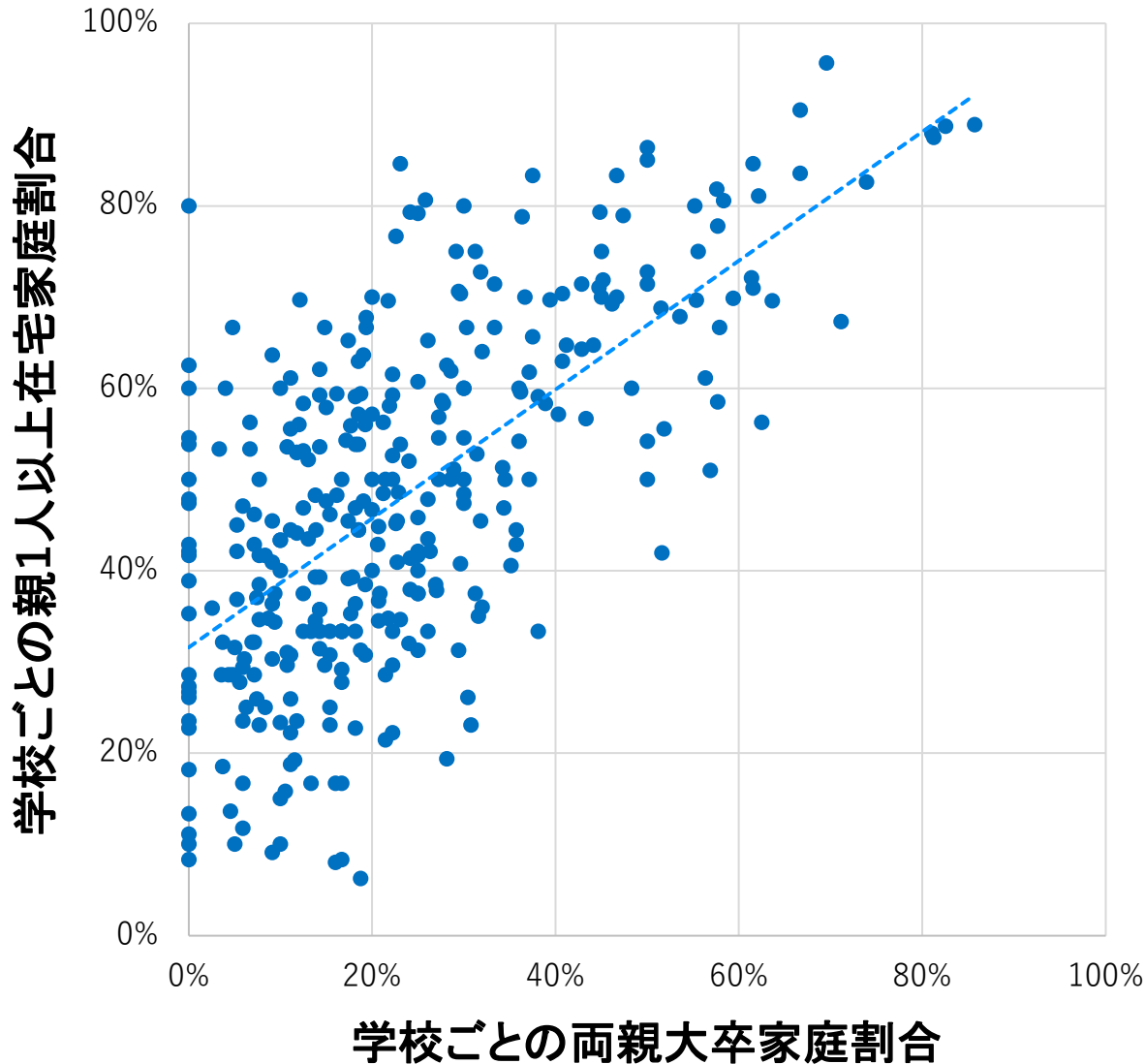
## 休校期間中、オンラインで学習教材を使えるようにした

注: 1人以上の親が在宅である場合に「在宅」とした

「ほぼ毎日、在宅勤務していた/週のうち数回、在宅勤務していた/仕事をしていなかった」＝在宅(専業主婦・無職を含む)

「在宅勤務していなかった」＝非在宅

# 休校期間中の小学校5年生の親の在宅状況の階層性



- 学校ごとに両親大卒割合と親1人以上在宅家庭の割合を算出。
- 親1人以上在宅だった児童の割合は、学校によって6～96%までばらついていた。
- 両親大卒層と重なる: 相関(.65)。
- 社会経済的に不利な環境にある家庭の割合が高い学校は「非在宅」割合も高い学校だった。家庭の支援をより一層期待できない状況があったといえる。

## 分析結果のまとめ

- **従来の家庭間格差と新型コロナによる影響**: 非大卒学歴の保護者およびシングルマザーは世帯収入が低く、特にシングルマザー非大卒世帯の収入は低い傾向にある。その上、新型コロナによる影響を感じているのは、非大卒層であり、とりわけシングルマザー非大卒世帯への影響がさらに大きい。
- **休校期間中の家庭学習にも家庭間格差が連動**: 非大卒層の子供が特に家庭学習上の課題を抱えている傾向にあり、シングルマザー非大卒世帯は特に目立つ。ICTを用いた家庭学習にも家庭環境の影響がみられる。保護者が在宅であるかどうかによっても学習環境に差がある。
- **一方で格差が目立たない状況も一部見いだせる**: 宿題や何をすべきか明確な枠付けをしているプリント学習では、相対的に差は目立たなくなる。

← 今後の不測の事態に備えて、またICTの学校への浸透も見据え、家庭学習や個別学習を課された場合にもっとも負荷のかかる層(シングルマザー非大卒世帯など)も念頭において今後のサポートを検討しておく必要がある。

その際、学校ごとにもっとも負荷のかかる層の分布が異なることや、児童生徒それぞれによって抱える課題は様々であることから、一律の支援ではなく、特に困難を抱えた層に対するきめ細かな支援とその効果検証に取り組む必要がある。